



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 栃木銀行
 コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 猪俣 佳史

TEL 028-633-1241

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,640	18.8	4,421	53.0	3,779	26.6
29年3月期第3四半期	40,183	8.8	9,408	33.1	5,151	39.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,909百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,778百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	36.29	36.17
29年3月期第3四半期	49.50	49.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,897,901	169,985	5.7
29年3月期	2,844,718	163,325	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 164,643百万円 29年3月期 158,851百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		4.00		4.50	8.50
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	42,500	15.6	6,800	46.5	4,100	46.4	39.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	109,608,000 株	29年3月期	109,608,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	5,438,133 株	29年3月期	5,540,473 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	104,149,222 株	29年3月期3Q	104,068,377 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
4. 四半期決算のポイント	
(1) 損益の状況【連結】【単体】	7
(2) 主要勘定の状況【単体】	8
(3) 健全性の状況	
①自己資本比率【連結】	9
②不良債権の状況【単体】	9
5. 参考情報	
(1) 平成30年3月期 第3四半期損益概要【単体】	10
(2) 金融再生法開示債権【単体】	10
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	11
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	11
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)の経済情勢は、政府の各種政策効果に支えられ、企業収益や生産活動が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、欧米における金融政策が引き締め方向に動きつつあるほか、アジアにおける地政学リスクの顕在化など、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当行グループは平成29年4月より第九次中期経営計画をスタートし、顧客基盤の拡大と収益力強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の減少等により前年同期比75億43百万円減少し326億40百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用、国債等債券売却損の減少等により前年同期比25億55百万円減少し282億18百万円となりました。

この結果、経常利益は44億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預け金の増加等により前連結会計年度末比531億円増加し、2兆8,979億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比465億円増加し、2兆7,279億円となりました。また純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比66億円増加の1,699億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比639億円増加し2兆6,686億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比82億円減少し1兆8,666億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は前連結会計年度末比166億円減少し4,443億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、平成29年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	464,004	521,985
コールローン及び買入手形	3,227	3,293
商品有価証券	275	138
金銭の信託	2,552	2,258
有価証券	460,981	444,321
貸出金	1,874,819	1,866,615
外国為替	2,099	1,436
その他資産	13,875	33,634
有形固定資産	24,367	24,668
無形固定資産	851	978
繰延税金資産	4,573	3,123
支払承諾見返	4,222	3,830
貸倒引当金	△11,131	△8,384
資産の部合計	2,844,718	2,897,901
負債の部		
預金	2,604,730	2,668,633
譲渡性預金	43,016	30,059
借入金	7,502	6,864
外国為替	29	49
その他負債	15,353	12,849
賞与引当金	913	247
役員賞与引当金	26	18
退職給付に係る負債	3,898	3,677
睡眠預金払戻損失引当金	284	282
偶発損失引当金	231	215
特別法上の引当金	—	6
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,181
支払承諾	4,222	3,830
負債の部合計	2,681,393	2,727,915
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	106,698	109,591
自己株式	△2,486	△2,440
株主資本合計	157,775	160,714
その他有価証券評価差額金	3,114	5,805
土地再評価差額金	△949	△955
退職給付に係る調整累計額	△1,089	△921
その他の包括利益累計額合計	1,075	3,929
新株予約権	143	135
非支配株主持分	4,330	5,205
純資産の部合計	163,325	169,985
負債及び純資産の部合計	2,844,718	2,897,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	40,183	32,640
資金運用収益	27,618	20,852
(うち貸出金利息)	17,242	16,191
(うち有価証券利息配当金)	10,112	4,418
役務取引等収益	4,112	5,536
その他業務収益	5,293	1,178
その他経常収益	3,159	5,072
経常費用	30,774	28,218
資金調達費用	607	480
(うち預金利息)	574	436
役務取引等費用	2,613	2,653
その他業務費用	2,840	525
営業経費	19,687	20,023
その他経常費用	5,026	4,535
経常利益	9,408	4,421
特別利益	22	100
固定資産処分益	22	29
段階取得に係る差益	—	18
負ののれん発生益	—	52
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	102	7
固定資産処分損	11	7
減損損失	91	—
税金等調整前四半期純利益	9,328	4,514
法人税、住民税及び事業税	3,291	195
法人税等調整額	591	268
法人税等合計	3,882	463
四半期純利益	5,445	4,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	294	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,151	3,779

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,445	4,050
その他の包括利益	△7,224	2,858
その他有価証券評価差額金	△7,470	2,690
退職給付に係る調整額	246	168
四半期包括利益	△1,778	6,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,072	6,639
非支配株主に係る四半期包括利益	294	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算のポイント

(1) 損益の状況

【連結】

- ▶ 経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の減少等により前年同期比75億43百万円減少の326億40百万円となりました。
- ▶ 経常費用は与信関係費用、国債等債券売却損の減少等により、前年同期比25億55百万円減少の282億18百万円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は44億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億79百万円となりました。

【連結損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(A)	平成29年3月期 第3四半期(B)	増減 (A)-(B)
経常収益	32,640	40,183	△ 7,543
(内、有価証券利息配当金)	4,418	10,112	△ 5,694
(内、国債等債券売却益)	499	5,178	△ 4,679
経常費用	28,218	30,774	△ 2,555
(内、国債等債券売却損)	495	2,811	△ 2,316
(内、与信関係費用)	1,672	3,330	△ 1,658
経常利益	4,421	9,408	△ 4,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,779	5,151	△ 1,372

【単体】

- ▶ コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少等により前年同期比54億7百万円減少の39億33百万円となりました。
- ▶ 業務純益についても同様の理由により、前年同期比63億12百万円減少の41億37百万円、実質業務純益は前年同期比77億70百万円減少の39億38百万円となりました。

【単体損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(A)	平成29年3月期 第3四半期(B)	増減 (A)-(B)
コア業務純益	3,933	9,341	△ 5,407
業務純益	4,137	10,449	△ 6,312
実質業務純益	3,938	11,709	△ 7,770
経常利益	3,886	8,916	△ 5,030
四半期純利益	3,608	5,100	△ 1,491

(2) 主要勘定の状況

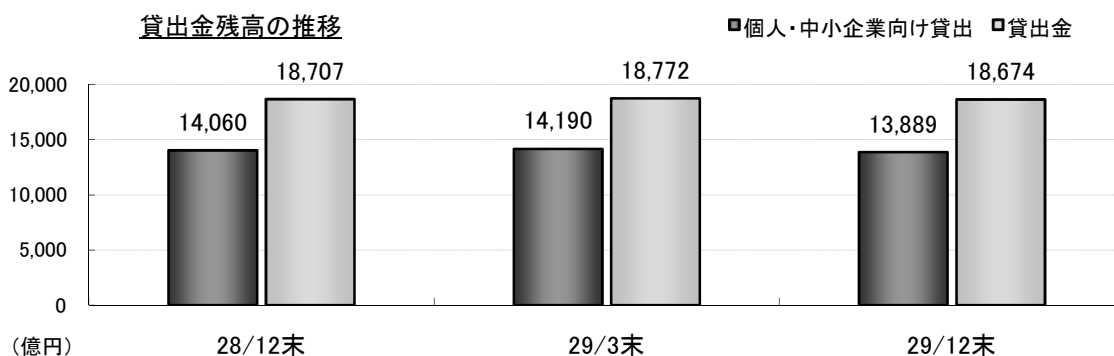
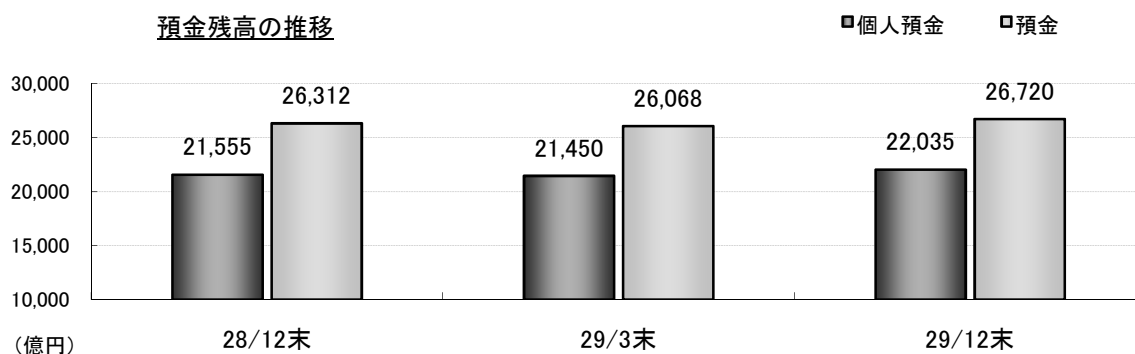
- ▶預金残高は、個人預金の増加等により平成29年3月末比652億円増加の2兆6,720億円となりました。
- ▶貸出金残高は、平成29年3月末比98億円減少の1兆8,674億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末 (A)	平成29年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
預金	26,720	26,068	652
うち個人預金	22,035	21,450	585
貸出金	18,674	18,772	△ 98
うち個人・中小企業向け貸出	13,889	14,190	△ 301

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。



(3) 健全性の状況

① 自己資本比率【連結】

▶連結自己資本比率は、親会社株主に帰属する四半期純利益を37億円を計上したことにより、平成29年3月末比0.13ポイント上昇し、12.36%となりました。

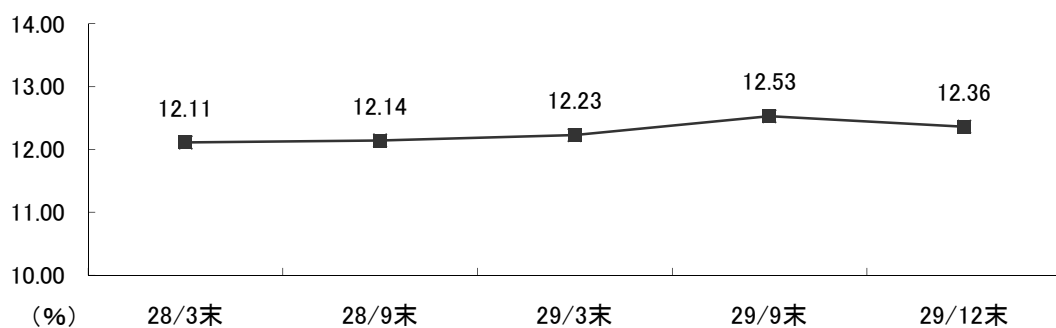
【連結】

(単位：%)

	平成29年12月末 (A)	平成29年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
連結自己資本比率	12.36	12.23	0.13

自己資本比率の推移

—■— 連結自己資本比率



② 不良債権の状況【単体】

▶金融再生法開示債権は、394億円となりました。
▶不良債権比率は、平成29年3月末比0.33ポイント低下の2.10%となりました。

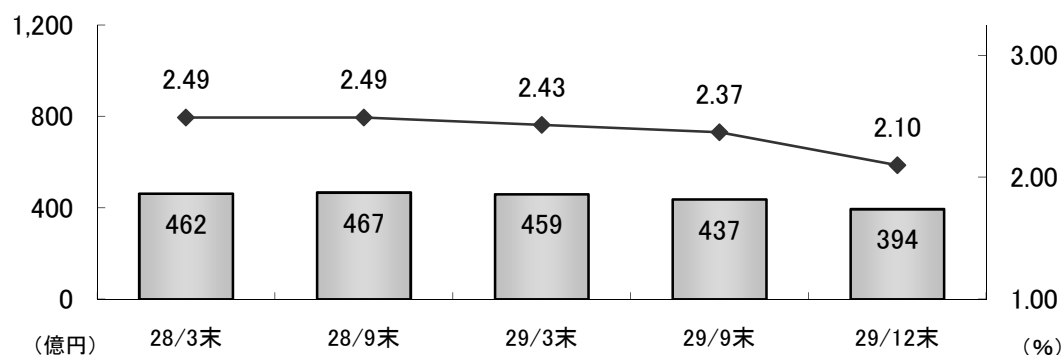
【単体】

(単位：%、億円)

	平成29年12月末 (A)	平成29年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
不良債権比率	2.10	2.43	△ 0.33
金融再生法開示債権	394	459	△ 65

金融再生法開示債権・比率の推移

■ 金融再生法開示債権 ◆ 不良債権比率



5. 参考情報

(1) 平成30年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	22,781	30,751	△ 7,970
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22,776	28,384	△ 5,607
資金利益	20,386	27,040	△ 6,653
役務取引等利益	2,012	1,258	753
その他業務利益	382	2,452	△ 2,070
経費 (除く臨時処理分)	18,843	19,042	△ 199
コア業務純益	3,933	9,341	△ 5,407
国債等債券損益 (5勘定戻)	4	2,367	△ 2,363
実質業務純益	3,938	11,709	△ 7,770
一般貸倒引当金繰入額①	△ 198	1,259	△ 1,458
業務純益	4,137	10,449	△ 6,312
臨時損益	△ 250	△ 1,533	1,282
不良債権処理額②	1,720	2,013	△ 293
(貸倒償却引当費用①+②)	1,521	3,272	△ 1,751
株式等関係損益	890	175	714
株式等償却	8	13	△ 4
経常利益	3,886	8,916	△ 5,030
特別損益	6	△ 102	108
税引前四半期純利益	3,892	8,814	△ 4,921
法人税、住民税及び事業税	8	3,132	△ 3,123
法人税等調整額	275	581	△ 306
法人税等合計	284	3,714	△ 3,430
四半期純利益	3,608	5,100	△ 1,491

(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,885	2,891	2,942
危険債権	35,114	41,522	40,961
要管理債権	1,483	1,869	2,062
合計(A)	39,483	46,283	45,965
正常債権	1,836,517	1,831,792	1,838,607
総与信額計(B)	1,876,000	1,878,075	1,884,573
総与信額に占める割合(A/B)	2.10%	2.46%	2.43%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】 (単位: 百万円、%)

	平成29年12月末	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.19	12.07
(2) 単体における自己資本の額	163,328	160,331
(3) リスク・アセットの額	1,339,819	1,327,642
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	53,592	53,105

【連結】 (単位: 百万円、%)

	平成29年12月末	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.36	12.23
(2) 連結における自己資本の額	167,267	163,381
(3) リスク・アセットの額	1,352,926	1,335,853
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	54,117	53,434

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	441,077	8,117	478,414	5,111	459,440	4,311
株式	20,704	8,202	20,965	8,104	19,910	7,242
債券	244,159	493	218,553	1,438	216,272	1,012
その他	176,213	△ 579	238,895	△ 4,431	223,257	△ 3,943

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
預金	2,672,096	2,631,267	2,606,891
うち個人預金	2,203,569	2,155,561	2,145,082
貸出金	1,867,423	1,870,759	1,877,237
うち住宅ローン	535,342	524,976	530,228

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 猪俣・斎藤・岩本 TEL 028-633-1455